



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9932 URL http://www.sugi-net.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉本 正広  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)阪口 尚作 (TEL)06(6538)2661  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,597	0.6	1,950	5.8	2,466	4.6	1,648	8.2
28年3月期	41,361	—	1,843	—	2,357	—	1,523	—
(注) 包括利益	29年3月期 1,962百万円(70.2%)		28年3月期 1,153百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	147.59	—	6.0	7.3	4.7
28年3月期	135.78	135.73	5.7	7.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

平成27年3月期第3四半期連結累計期間の末日をみなし取得日として、(株)スギモトの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、平成28年3月期における売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は大幅に増加しております。平成28年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	34,228	28,265	82.6	2,556.23
28年3月期	32,946	27,114	82.3	2,414.91

(参考) 自己資本 29年3月期 28,265百万円 28年3月期 27,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,828	△539	△1,201	5,732
28年3月期	1,483	△437	△735	5,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17.00	—	28.00	45.00	505	33.1	1.9
29年3月期	—	22.00	—	25.00	47.00	523	31.8	1.9
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		33.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,530	5.7	880	28.2	1,090	22.9	715	26.8	64.66
通期	43,300	4.1	2,100	7.7	2,530	2.6	1,670	1.3	151.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	11,399,237株	28年3月期	11,399,237株
② 期末自己株式数	29年3月期	341,689株	28年3月期	171,250株
③ 期中平均株式数	29年3月期	11,168,597株	28年3月期	11,218,851株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,249	0.8	1,641	4.2	1,994	3.6	1,301	7.4
28年3月期	34,973	4.3	1,576	1.2	1,926	2.4	1,212	△1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	116.58	—
28年3月期	108.10	108.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	32,370		27,548		85.1	2,491.33		
28年3月期	31,348		26,848		85.6	2,391.24		

(参考) 自己資本 29年3月期 27,548百万円 28年3月期 26,848百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	17,250	4.8	885	16.4	580	19.1	52.45	
通期	36,600	3.8	2,110	5.8	1,390	6.8	125.71	

※ 決算短信は監査の対象外です

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(修正再表示) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
5. その他 .....	22
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	22
(2) 役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、内需の柱である個人消費の伸び悩み停滞感に加え、英国のEU離脱通知による今後の不安定要因の影響や米国大統領就任後の多方面への影響も予想が困難な状況で思惑が交差する状況でした。このような中でしたが、中国経済の景気持ち直し等を受け輸出は比較的順調でした。しかしながら、想定外の為替変動の影響もあり企業業績の下振れリスク懸念が拡大するなど、予断の許されない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、従来から国内景気の牽引役である輸出産業関連業種で裾野の広い自動車・工作機械・電機・電子部品関連業界が、好調な米国経済や持ち直しの見られる中国経済の影響により堅調に推移しましたが、為替変動などにより、いずれも新規の設備投資に慎重な姿勢を見せ始めるなど国内景気減速への懸念材料が徐々に顕在化しつつありました。そして今後の国内景気については、米国の動向が大きな影響を与えることが想定されます。

機械工具販売業界におきましても、政府の補助金等による経済政策の効果が下支えとなり、今まで比較的堅調な投資意欲を継続してきましたが、輸出関連業種での為替変動懸念などにより製造業において全体的に景気減速の顕在化により慎重姿勢へと変化し今後の動向も足踏みに近い停滞状況になりつつありました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、関係会社株式会社スギモトとともに営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいりました。また、物流センターの効率的な運用と在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底による営業力強化・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました。結果、当連結会計年度は、売上高415億97百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益24億66百万円（前年同期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億48百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

#### ②セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

##### (東部)

東部では、自動車関連において設備投資は抑制傾向にありましたが生産は回復傾向にあります。また、半導体・液晶関連は好調に推移しております。全体としては、業種間の格差はあるものの比較的堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は91億84百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は3億91百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

##### (中部)

中部では、自動車産業・航空機産業界での生産は堅調に推移し、電子業界等では回復の兆しがありましたが、世界経済の不安定要素もあり設備投資の抑制が強く、全体としては低調な推移となりました。

この結果、当セグメントの売上高は115億28百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は5億49百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

##### (西部)

西部では、国際金融市場の不透明感と新興国経済の不安定感はあるものの、一部の半導体・液晶関連分野において好調な企業や自動車関連に関しても米国向けの車載電池製造装置関連企業等も好調が見られ、全体として堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は198億93百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は9億24百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

##### (海外)

海外では、タイやベトナムなどの東南アジア地域は堅調に推移しましたが、韓国や中国などの主要取引先には不安定要素から減速感が見られ、輸出全体では対前年比微減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は9億90百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は84百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は342億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億82百万円増加しております。主な内訳は、現金及び預金が3億84百万円、電子記録債権が6億88百万円、投資有価証券が5億44百万円増加した一方、有価証券が3億円、商品が1億20百万円減少したためであります。

当連結会計年度末における負債は59億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加しております。主な内訳は、買掛金が2億47百万円、繰延税金負債が1億27百万円増加した一方、短期借入金が2億50百万円、長期借入金が91百万円減少したためであります。

当連結会計年度末における純資産は282億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億50百万円増加しております。主な内訳は、利益剰余金が10億86百万円、その他有価証券評価差額金が2億56百万円増加した一方、自己株式を2億50百万円取得したためであります。この結果、自己資本比率は82.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資産」という。)は、57億32百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動より得られた資金は18億28百万円(前年同期は14億83百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億33百万円、減価償却費3億29百万円、棚卸資産の減少1億20百万円、仕入債務の増加2億47百万円の収入に対して法人税等の支払額8億12百万円、売上債権の増加が6億35百万円の支出によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は5億39百万円(前年同期は4億37百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入41百万円に対して、投資有価証券の取得が1億81百万円、有形固定資産の取得3億27百万円、無形固定資産の取得66百万円の支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は12億1百万円(前年同期は7億35百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額5億61百万円、自己株式の取得2億50百万円、短期借入金の返済2億50百万円、長期借入金の返済1億39百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	86.6	84.4	78.9	82.3	82.6
時価ベースの自己資本比率	32.7	39.1	41.4	42.8	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.9	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	170.3	150.0	257.8	303.1	610.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成25年3月期から平成26年3月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済においては、英国のEU離脱や米国大統領就任後の多方面への影響等先行き予想が困難な状況で思惑が交差する状況の中、中国経済の持ち直し等を受け、輸出は比較的順調に推移していますが、想定外の為替変動もあり、まだまだ不透明で今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

このような状況下において当社グループは、「顧客満足度の向上」を経営の基本方針とし、サービスの向上、新規仕入先ルートの確保、新たな販売先の開拓、在庫管理の徹底に取り組むとともに、引き続き経費の削減に努めてまいります。今後におきましては、両社の強みを生かしつつ営業活動を行ってまいります。

以上により次期の業績につきましては、売上高433億円（前年同期比4.1%増）、経常利益25億30百万円（前年同期比2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億70百万円（前年同期比1.3%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,459,759	5,844,396
受取手形及び売掛金	12,015,192	11,960,545
電子記録債権	1,713,569	2,402,303
有価証券	300,000	—
商品	1,846,032	1,725,261
繰延税金資産	140,030	141,036
その他	72,795	69,416
貸倒引当金	△6,733	△5,223
流動資産合計	21,540,647	22,137,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,101,301	6,198,421
減価償却累計額	△3,266,424	△3,334,913
建物(純額)	2,834,877	2,863,507
構築物	235,098	239,081
減価償却累計額	△196,225	△194,244
構築物(純額)	38,873	44,836
車両運搬具	309,539	319,275
減価償却累計額	△231,938	△242,344
車両運搬具(純額)	77,600	76,930
工具、器具及び備品	316,309	283,679
減価償却累計額	△269,417	△194,556
工具、器具及び備品(純額)	46,891	89,123
土地	5,417,958	5,392,923
有形固定資産合計	8,416,200	8,467,322
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	242,909	240,616
ソフトウェア仮勘定	12,285	15,093
無形固定資産合計	294,088	294,603
投資その他の資産		
投資有価証券	2,182,872	2,727,601
出資金	12,930	12,930
退職給付に係る資産	162,350	252,401
差入保証金	289,514	283,617
その他	64,451	69,857
貸倒引当金	△16,308	△17,277
投資その他の資産合計	2,695,809	3,329,130
固定資産合計	11,406,098	12,091,056
資産合計	32,946,745	34,228,794



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,459,722	3,707,450
短期借入金	250,000	—
1年内返済予定の長期借入金	139,160	91,704
未払金	170,447	246,410
未払費用	397,330	414,134
未払法人税等	417,288	425,749
未払消費税等	103,787	87,005
その他	33,016	34,172
流動負債合計	4,970,753	5,006,628
固定負債		
長期借入金	139,223	47,519
長期未払金	271,056	271,056
長期預り保証金	70,351	132,415
繰延税金負債	225,781	353,051
退職給付に係る負債	154,977	152,331
その他	—	192
固定負債合計	861,390	956,567
負債合計	5,832,143	5,963,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	21,680,224	22,767,194
自己株式	△133,710	△383,838
株主資本合計	26,673,215	27,510,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552,726	809,708
退職給付に係る調整累計額	△111,339	△54,168
その他の包括利益累計額合計	441,387	755,540
純資産合計	27,114,602	28,265,599
負債純資産合計	32,946,745	34,228,794



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,361,824	41,597,466
売上原価	34,032,657	34,226,761
売上総利益	7,329,167	7,370,705
販売費及び一般管理費	5,485,287	5,420,645
営業利益	1,843,879	1,950,059
営業外収益		
受取利息	2,256	1,613
受取配当金	139,717	143,693
仕入割引	330,517	323,038
不動産賃貸料	84,141	99,242
その他	30,625	26,702
営業外収益合計	587,258	594,290
営業外費用		
支払利息	4,894	2,994
売上割引	65,095	66,597
その他	3,542	8,148
営業外費用合計	73,532	77,741
経常利益	2,357,604	2,466,608
特別利益		
固定資産売却益	65,319	1,869
投資有価証券売却益	115	820
特別利益合計	65,435	2,690
特別損失		
固定資産除売却損	44,843	24,655
減損損失	35,450	5,488
会員権評価損	2,430	6,032
特別損失合計	82,724	36,175
税金等調整前当期純利益	2,340,315	2,433,123
法人税、住民税及び事業税	854,234	790,941
法人税等調整額	△37,176	△6,186
法人税等合計	817,058	784,754
当期純利益	1,523,256	1,648,368
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,523,256	1,648,368

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,523,256	1,648,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△236,521	256,982
退職給付に係る調整額	△133,464	57,171
その他の包括利益合計	△369,986	314,153
包括利益	1,153,270	1,962,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,153,270	1,962,522
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,597,406	2,528,193	20,549,598	△141,377	25,533,821
当期変動額					
剰余金の配当			△392,631		△392,631
親会社株主に帰属する当期純利益			1,523,256		1,523,256
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分		1,102		7,807	8,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,102	1,130,625	7,666	1,139,393
当期末残高	2,597,406	2,529,295	21,680,224	△133,710	26,673,215

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	789,248	22,124	811,373	1,200	26,346,394
当期変動額					
剰余金の配当					△392,631
親会社株主に帰属する当期純利益					1,523,256
自己株式の取得					△141
自己株式の処分					8,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△236,521	△133,464	△369,986	△1,200	△371,186
当期変動額合計	△236,521	△133,464	△369,986	△1,200	768,207
当期末残高	552,726	△111,339	441,387	—	27,114,602

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,597,406	2,529,295	21,680,224	△133,710	26,673,215
当期変動額					
剰余金の配当			△561,398		△561,398
親会社株主に帰属する当期純利益			1,648,368		1,648,368
自己株式の取得				△250,127	△250,127
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,086,970	△250,127	836,842
当期末残高	2,597,406	2,529,295	22,767,194	△383,838	27,510,058

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	552,726	△111,339	441,387	—	27,114,602
当期変動額					
剰余金の配当					△561,398
親会社株主に帰属する当期純利益					1,648,368
自己株式の取得					△250,127
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,982	57,171	314,153	—	314,153
当期変動額合計	256,982	57,171	314,153	—	1,150,996
当期末残高	809,708	△54,168	755,540	—	28,265,599

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,340,315	2,433,123
減価償却費	324,734	329,750
減損損失	35,450	5,488
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,836	8,645
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,571	△18,986
受取利息及び受取配当金	△141,973	△145,306
支払利息	4,894	2,994
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20,475	22,785
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,527	△635,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94,813	120,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135,624	247,728
その他	△115,748	127,244
小計	2,382,267	2,498,737
利息及び配当金の受取額	143,045	145,449
利息の支払額	△4,894	△2,994
法人税等の支払額	△1,036,927	△812,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483,490	1,828,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△167,796	△167,807
定期預金の払戻による収入	170,786	170,796
有形固定資産の取得による支出	△335,403	△327,492
有形固定資産の売却による収入	104,440	41,877
無形固定資産の取得による支出	△169,774	△66,625
投資有価証券の取得による支出	△16,511	△181,289
投資有価証券の売却による収入	615	1,630
その他	△23,431	△10,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,075	△539,780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△167,500	△250,000
長期借入金の返済による支出	△181,514	△139,160
自己株式の取得による支出	△141	△250,127
自己株式の処分による収入	7,710	—
配当金の支払額	△393,775	△561,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△735,221	△1,201,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,193	87,625
現金及び現金同等物の期首残高	5,333,370	5,644,563
現金及び現金同等物の期末残高	5,644,563	5,732,189

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社スギモト

#### (2) 非連結子会社の数、名称及び連結範囲から除いた理由

非連結子会社の数	2社
非連結子会社の名称	五十鈴ゴム株式会社、SUGIMOTO ASIA(THAILAND) CO.,LTD

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

##### ・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・建物

主として旧定率法

・建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b. 平成19年4月1日以降から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法(250%定率法)

c. 平成24年4月1日以降に取得したもの

定率法(200%定率法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年、構築物 10年～40年、車両運搬具 4年～6年、

工具、器具及び備品 3年～6年

② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米ドル建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれに振り当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。



(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、営業所単位で独立採算の営業を展開しており、営業所単位で財務情報が入手可能であり、取締役会では、経営の判断、業績の評価・検討を営業所単位で行っております。当社グループの取扱商品は測定器具・機械器具を中心に工場等で使用される機械、工具、工場用品、消耗品等を販売しております。

当社グループの営業方針は、地域密着型の営業であり、新規の営業所開設、拡張、廃止は地域性を重視して判断・検討を行っております。また、営業戦略も地域性を重視して立案・活動を行っております。従って、個々の営業所を販売地域別に集約して報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

当社グループは事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却及び減損損失は、合理的な配布基準で各事業セグメントへ配賦しております。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,129,827	11,819,644	19,363,124	1,049,228	41,361,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,129,827	11,819,644	19,363,124	1,049,228	41,361,824
セグメント利益	347,737	580,209	825,606	90,326	1,843,879
その他の項目					
減価償却費	80,915	101,171	138,322	4,324	324,734
減損損失	19,338	16,112	—	—	35,450

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費及び減損損失は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,184,728	11,528,950	19,893,282	990,505	41,597,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,184,728	11,528,950	19,893,282	990,505	41,597,466
セグメント利益	391,491	549,577	924,619	84,371	1,950,059
その他の項目					
減価償却費	85,408	106,024	133,680	4,637	329,750
減損損失	5,488	—	—	—	5,488

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費及び減損損失は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,414.91円	2,556.23円
1株当たり当期純利益金額	135.78円	147.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	135.73円	—円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	135.78	147.59
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,523,256	1,648,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,523,256	1,648,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,218	11,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	135.73	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(4)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,103,172	5,359,364
受取手形	3,424,970	3,248,189
電子記録債権	1,601,332	2,238,979
売掛金	6,590,772	6,542,184
有価証券	300,000	—
商品	1,775,505	1,665,744
前払費用	13,989	14,166
繰延税金資産	114,404	115,427
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	119,909
その他	48,924	87,528
貸倒引当金	△5,889	△4,818
流動資産合計	18,967,184	19,386,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,567,844	2,609,852
構築物	36,196	42,891
車両運搬具	77,600	76,930
工具、器具及び備品	42,516	72,918
土地	4,912,295	4,887,260
有形固定資産合計	7,636,454	7,689,853
無形固定資産		
電話加入権	31,611	31,611
ソフトウェア	242,113	187,336
ソフトウェア仮勘定	12,285	15,093
無形固定資産合計	286,009	234,041
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480,890	1,945,512
関係会社株式	2,493,927	2,493,927
出資金	10,680	10,680
関係会社長期貸付金	—	120,272
長期前払費用	6,297	4,851
前払年金費用	273,373	291,295
差入保証金	184,995	180,525
その他	25,358	29,829
貸倒引当金	△16,308	△17,277
投資その他の資産合計	4,459,214	5,059,617
固定資産合計	12,381,678	12,983,512
資産合計	31,348,862	32,370,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,964,620	3,093,680
未払金	130,027	185,308
未払費用	331,010	361,094
未払法人税等	385,100	360,800
未払消費税等	85,756	65,026
前受金	7,865	7,886
預り金	15,162	15,708
前受収益	2,427	2,692
その他	4,085	4,425
流動負債合計	3,926,054	4,096,622
固定負債		
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	70,351	132,415
繰延税金負債	227,959	308,514
退職給付引当金	121,099	129,744
その他	—	192
固定負債合計	574,047	725,503
負債合計	4,500,102	4,822,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金		
資本準備金	2,513,808	2,513,808
その他資本剰余金	15,486	15,486
資本剰余金合計	2,529,295	2,529,295
利益剰余金		
利益準備金	260,979	260,979
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	158,462	155,011
別途積立金	18,450,000	18,950,000
繰越利益剰余金	2,434,458	2,678,493
利益剰余金合計	21,303,900	22,044,484
自己株式	△133,710	△383,838
株主資本合計	26,296,892	26,787,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	551,868	760,711
評価・換算差額等合計	551,868	760,711
純資産合計	26,848,760	27,548,059
負債純資産合計	31,348,862	32,370,186

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,973,232	35,249,632
売上原価	28,906,924	29,179,889
売上総利益	6,066,308	6,069,743
販売費及び一般管理費	4,490,283	4,427,897
営業利益	1,576,024	1,641,845
営業外収益		
受取利息	2,213	1,995
受取配当金	34,102	36,755
仕入割引	269,992	267,146
不動産賃貸料	84,966	100,412
その他	24,090	15,816
営業外収益合計	415,364	422,125
営業外費用		
支払利息	1,242	1,458
売上割引	62,792	64,583
その他	1,311	3,404
営業外費用合計	65,346	69,446
経常利益	1,926,043	1,994,524
特別利益		
固定資産売却益	65,319	1,869
投資有価証券売却益	115	820
特別利益合計	65,435	2,690
特別損失		
固定資産除売却損	44,843	24,266
減損損失	35,450	5,488
会員権評価損	2,430	6,032
特別損失合計	82,724	35,786
税引前当期純利益	1,908,754	1,961,428
法人税、住民税及び事業税	738,207	665,975
法人税等調整額	△42,214	△6,528
法人税等合計	695,993	659,446
当期純利益	1,212,761	1,301,982

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,597,406	2,513,808	14,384	2,528,193	260,979	155,420	17,950,000	2,117,370	20,483,770
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△701		701	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						3,743		△3,743	
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△392,631	△392,631
当期純利益								1,212,761	1,212,761
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,102	1,102					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1,102	1,102	—	3,042	500,000	317,087	820,130
当期末残高	2,597,406	2,513,808	15,486	2,529,295	260,979	158,462	18,450,000	2,434,458	21,303,900

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△141,377	25,467,993	761,707	761,707	1,200	26,230,900
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△392,631				△392,631
当期純利益		1,212,761				1,212,761
自己株式の取得	△141	△141				△141
自己株式の処分	7,807	8,910				8,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△209,838	△209,838	△1,200	△211,038
当期変動額合計	7,666	828,898	△209,838	△209,838	△1,200	617,859
当期末残高	△133,710	26,296,892	551,868	551,868	—	26,848,760



当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,597,406	2,513,808	15,486	2,529,295	260,979	158,462	18,450,000	2,434,458	21,303,900
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,451		3,451	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加									—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△561,398	△561,398
当期純利益								1,301,982	1,301,982
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—			—	△3,451	500,000	244,034	740,583
当期末残高	2,597,406	2,513,808	15,486	2,529,295	260,979	155,011	18,950,000	2,678,493	22,044,484

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△133,710	26,296,892	551,868	551,868	—	26,848,760
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△561,398				△561,398
当期純利益		1,301,982				1,301,982
自己株式の取得	△250,127	△250,127				△250,127
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			208,843	208,843		208,843
当期変動額合計	△250,127	490,456	208,843	208,843		699,299
当期末残高	△383,838	26,787,348	760,711	760,711	—	27,548,059

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の変動

(平成29年6月16日開催の定時株主総会後予定)

①新任取締役候補

該当事項はありません。

②新任監査役候補

常勤監査役 川端 一弥

③退任予定取締役

該当事項はありません。

④退任予定監査役

常勤監査役 友近 宏 (当社執行役員管理部経理部長就任予定)